

インターネット上の会計情報利用に関する一考察

西 口 清 治

I. はじめに

1. 考察の立場

本稿のテーマであるインターネット（Internet）は近年、一般社会やビジネスの場において急速に普及しつつあるものである。システムとして発展途中にあり、完全に完成されたものではない。したがって、インターネットに関して用いられる用語は一般的に認知されていなかったり、日本語化されていなかったりする。また、日本語の使用法として、こなれていないものもあり、用語を使用する人によって、意味や概念も違っていることが多い。新しい事象を表現するためには、新しい用語や言葉、コンセプトやパラダイム（paradigm）が必要であり、伝統的な言葉では新しい概念を表現できないので、やむを得ないであろう。ここでの用語については、一般化していないものや独断的なものも含まれているおそれがある。

本稿では、広く一般的に使用されているパソコン（例えば、Windows 3.1/95 を使用するパソコンやマッキントッシュのようなパソコン）による通常の電話回線や ISDN などデジタル回線を用いたインターネットの通信規格による接続（IP接続）で、使用時に電話回線を接続し、インターネットを利用するダイヤルアップ（dial up）接続による利用を中心に述べる。また、主としてインターネットの利用者と、企業側の情報開示の立場を前提として現状の利用を考察する。したがって、インターネットに用いられる UUCP（Unix to Unix Copy）や専用線によるインターネットの接続利用については述べていない。

2. Tele-Communication（遠隔地との通信）の発展段階

まず、インターネットは情報の通信・伝達手段の一つとして考えることができる。人々は言葉や文字により意思や情報を伝達する。そして、情報は他の事象との識別に使用されるものである。情報伝達の手段として、発展段階を遠隔地との情報交換の視点から、次のように考えることができる。

第1段階 **手紙**・・・古くからある情報伝達の手段であり、遠隔地との通信に伝達すべき内容を文字や絵に表現し、紙の媒体に表現・変換して送る。そしてその内容を目で知覚することになる。伝達の方法は単方向または片方向の情報の配布であり、伝達速度は長時間を要する。

第2段階 電話・・・1876年ベル (Alexander Graham Bell, 1847年～1922年) の有線電話の発明以来120年を経た。音声や画像を電気の波 (アナログ信号) に変換し、動力として電気を利用することにより、口・耳・目で知覚する。伝達の方法は双方向である。この電話回線を使用するものとして Telex, Fax, コンピュータ通信などがあるが基本的に地点間 (point to point) の通信形態であり、close されたネットワーク内の運用である。

第3段階 インターネット・・・近年普及してきているものであり、コンピュータによる通信では、文字・音声・画像 (静止画, 動画) をデジタル信号に変換し、伝達する。今後、電話は多機能端末の一種として位置付けられるかもしれない。ネットワークとネットワークが相互に接続されることから、open なネットワークであり、長所も短所も多く存在している。

現在、いかなる形にかかわらず、現代社会や企業はこの第3段階の Tele-Communication 手段であるインターネットに対応しなければならない時期になり、利用法や文化や思考が模索されている。

II. インターネット利用の現状

1. インターネットの発展

インターネットは世界最大のコンピュータ・ネットワーク (network of networks)⁽¹⁾ である。一つの核となるコンピュータやネットワーク (通信網) があるのではなく、一つのネットワークと他のネットワークとの間を結ぶ、まさしく網状のネットワークの形態を示しているものである。このインターネットの誕生はアメリカ合衆国における軍事研究、および科学研究の成果から誕生したと言える。

米国国防総省高等研究計画局 (DARPA, Defense Advanced Research Projects Agency) は冷戦時代に、情報・指揮の中核を核攻撃から防ぐための情報のネットワークを作るという防衛上の必要性から情報ネットワークを1960年代から研究・開発してきた。それが1969年の ARPANET (アーパネット, Advanced Research Projects Agency Network) となり、また、ネットワークの学術利用として、大学において1990年代には世界規模の情報ネットワークになった。一方、1989年⁽²⁾に CERN (ヨーロッパ素粒子物理学研究所, Conseil Européen pour la Recherche Nucleaire) のスイス人 Tim Berners-Lee がハイパーテキスト (文書中の文字や絵を指示することにより、それにリンク (link) されている他の文書や絵などの情報にジャンプ (分岐) して、その内容を表示する形式の文書) をネットワーク上で利用する WWW

(1) Kevin Hughes, "Entering the World-Wide Web: A Guide to Cyberspace"

http://www.eit.com/web/ww_guide/guide.03.html の *What is the Internet?*

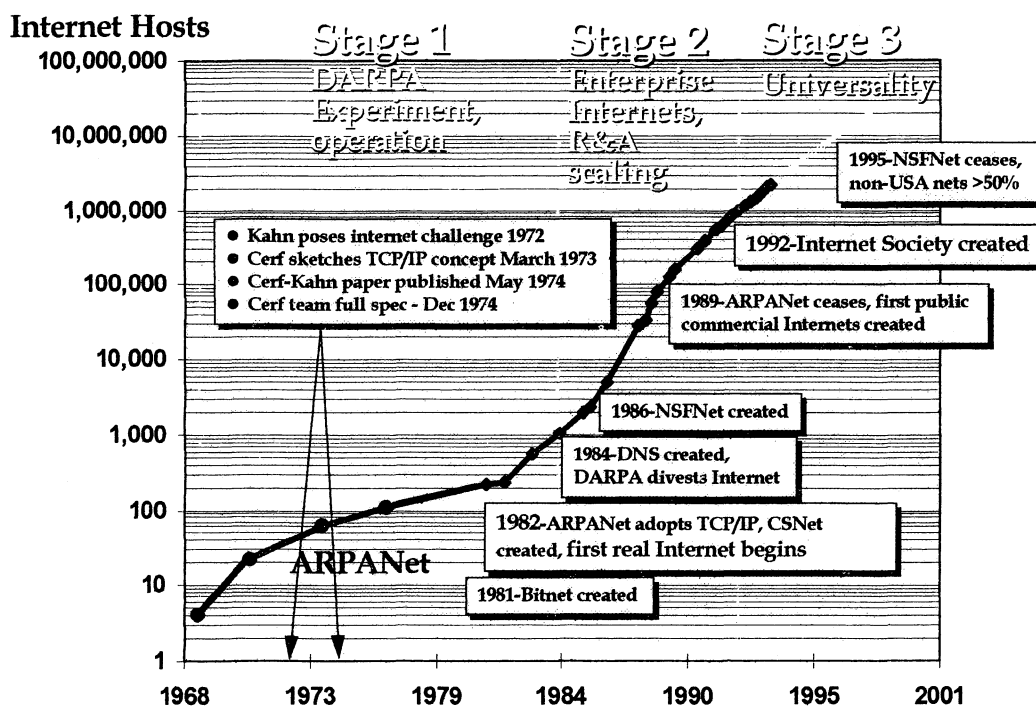
eit は Enterprise Intergration Technologies である。

各種統計資料は frp.cs.wisc.edu, その他にある。

(2) <http://www.cern.ch/>

(World Wide Web) を提案した。実際には1990年末に NeXT マシンで紹介された⁽³⁾。1993年にはイリノイ大学全米スーパーコンピュータ応用研究所⁽⁴⁾ (National Center for Supercomputing Applications, NCSA) で, WWW のネットワーク閲覧ソフトウェア (network browser) として, NCSA Mosaic (モザイク) が公表された。これは文字だけでなく画像を表示するため GUI (Graphical User Interfact) による閲覧ソフトウェア (WWW browser) である。このソフトウェアは UNIX を用いるワークステーションや Mac・Windows 用パソコンで利用できるようになり, 世界的規模により爆発的に普及してきている現状である。また, インターネットは合衆国のゴア副大統領の情報ハイウエー構想でもその国家的インフラ (infrastructure) として有名である。インターネットの研究機関として, 1992年にインターネット協会⁽⁵⁾ (ISOC, Internet Society) が設立されている。上述の状況は図表1のようにインターネットを利用するホストの数と出来事を三つの段階に分けて表現することができ, 現在は第3段階のインターネットが一般化された時代であるといえることができる。

一方, わが国においても大学間を結んだ JUNET (Japanese University Network), WIDE (Widely Integrated Disributed Environment) プロジェクトを経て大学間インターネットが構築されてきた。また近年, 学術利用だけでなく, 商用インターネットも普及し,



図表1 インターネットの発展段階 (A. M. Rutkowski & Internet Society)

(3) <http://www.eit.com/web/www.guide/guide.04.html>, *How was the Web created?*

(4) <http://www.ncsa.uiuc.edu/>

(5) <http://www.isoc.org/>

(6) <http://www.isoc.org/ftp/isoc/charts/summit.ppt>

対企業および個人利用者に積極的に回線（専用回線や公衆回線）を貸す事業者（プロバイダ）も1995年以来数多く誕生してきている。

インターネットは、元来 TCP/IP (Transmission Control Protocol / Internet Protocol) というワークステーションでの OS (Operating System ソフトウェア) である UNIX の通信プロトコル (protocol 手順) を使用している。このプロトコルを利用する通信ソフトウェアがパソコンに採用されることによって、個人レベルでの利用が促進され、容易な利用が可能となった。

2. インターネットの利用サービス

インターネットは別のネットワークと接続されているので、その接続を利用して次のようなサービスが行われている。実際の利用では、回線やサービスを提供している会社や組織がこのサービスに対応しており、コンピュータのソフトウェアが準備されている必要がある。

1. **電子メール (electronic mail, e-mail)** または **electronic letter** . . . コンピュータ・ネットワーク間のメッセージ交換である。ペーパーレスの電子郵便であり、ネットワーク上に開設された電子的な私書箱である。現在主要なパソコン通信ネットワークからインターネットへのメールの交換が相互に可能である。送信は原則的に即時に行われ、また、同じ文書を多人数に配信が可能である。通信のソフトウェアであるメーラーあるいは電子メールソフトやメール機能をもつ WWW ブラウザーが必要となる。

2. **WWW (ダブリュ・ダブリュ・ダブリュ), Web (ウェブ), W3 (ダブリュースリー)** . . . ハイパーテキスト形式 (hypertext-based) の情報閲覧・検索サービスである。文字・画像・音声・他のメディア形式の情報が扱える。文章に埋め込まれた情報からリンク構造で作成された場所の他のサイト (場所) の情報源に移ることができる。これを用いて、情報の発信・掲示と、それに対する意見などの収集が可能である。このサービスを利用するには WWW ブラウザー (browser) を用いる。

3. **FTP (File Transfer Protocol)** または **anonymous FTP** . . . インターネットから **anonymous (匿名的)** にデータやプログラムなどのファイルを転送するサービスである。インターネットを通じて文書やデータを他のコンピュータから自分宛に受信するダウンロード (download) を行うことができる。

4. **Net News (ネットニュース)** . . . 利用者が自由に読むことや、書き込みができるニュースの掲示システムである。ニュース・グループは多くの分野がある。世界規模の電子掲示板 (BBS, Bulletin Board System) または電子壁新聞とも言われているサービスである。

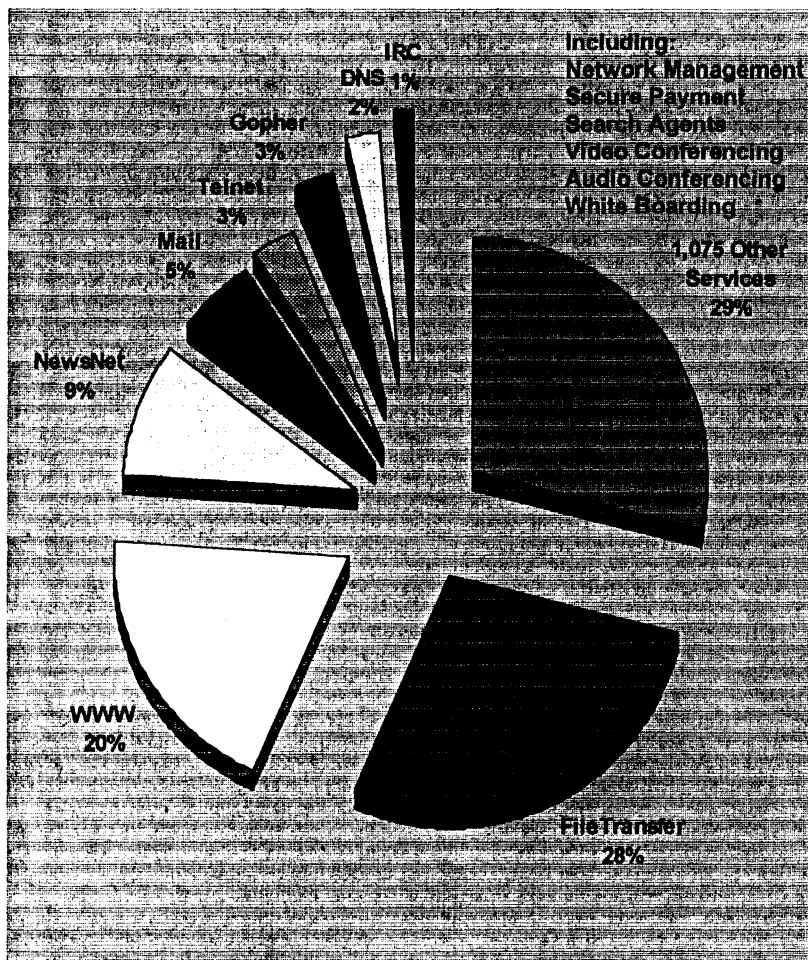
5. **Gopher (ゴーパー, The Internet Gopher)** . . . 必要な情報の掲載場所・ネットの情報を検索するサービスである。他に、FTP のサーバーをファイル名によって検索する **Archie (アーチ)** やキーワードにより検索する **Wais (ウェイズ, Wide Area Information**

Servers=広域情報サービス)などの情報検索サービスがある。WWWのサーチエンジン(search engine)でも同様のサービスが行なわれている。

6. **Telnet** (テルネット)・・・インターネットを利用して、遠隔地にある他のネットワーク上にあるコンピュータ(利用資格または、そこでのID(identification)を持っている必要がある)にリモート・ログイン(remote login, 遠隔地の利用)するサービスである。

7. その他

電子会議・テレビ会議, 電子電話・テレビ電話, 放送的に利用する。⁽⁷⁾ 図表2にサービスの利用形態を示す。



図表2 インターネットの利用形態 (1995年2月A. M. Rutkowski & Internet Society)

3. インターネットへの接続

インターネットは大学や会社などの職場で使用するだけでなく、普段の生活において利用が進むと思われる。このためインターネットへの接続のためには、次のような機器やソフトウェア

(7) <http://www.isoc.org/ftp/isoc/charts/vurtuosity.ppt>

アなどが必要となる。さらに、インターネットでは画像や音声も情報として利用するので高速の機器や装置も必要となる。したがって、これらの組み合わせパターンは数多く、場合にはトラブルが発生することもある。いずれの組み合わせを採用するかはコスト、利用頻度、専門知識の有無、利用目的、利用組織、利用するサービス内容などによる。

1. ハードウェア

- a. パソコン (Windows マシン, Mac) または UNIX マシン
- b. モデム (modem 変復調装置) または ISDN 用アダプター
(例) モデム等を内蔵している Windows 95 が稼働するパソコン

2. ソフトウェア

(例) Windows マシンでは Internet in a Box, Air Navigator, Internet Chameleon, Netscape Navigator, 各種 Mosaic など。

なお、OSの中でも、OS/2 Warp や Windows 95 ではインターネット利用のためのソフトウェアが付属している。

3. プロバイダー (provider, 回線の供給者) との契約

(例) IJ, infoweb, ASAHI ネット, BEKKOAME/INTERNET など。

使用料金は固定制 (定額料金) や従量制 (使用時間による変動料金) があり、広告を表示することによって、利用が無償となるプロバイダーもある。

4. 個人の場合は料金の支払いのためのクレジット・カード

有料のネットワークでは、使用料金の支払い手段として、クレジット・カードを用いる。

III. インターネットの会計利用

1. インターネットの特徴・問題

インターネットは発展途上にあるので問題や矛盾や不整合が未整理の状況である。たとえば、現状のインターネットの利用から生じている問題は次のようなものが考えられる。

1. 利用コスト

インターネットを利用するためにはコストが高い。特に、わが国においてはNTTなどに支払う回線使用料 (電話代) やプロバイダーに支払う料金が現状では高いと言えるであろう。このような経常的な費用以外にシステムの初期投資費用、更新費用も必要である。

2. セキュリティ (安全性)

インターネットへ接続することからの情報の機密保護を考慮しなければならない。情報の安全性、ハッカーの不法侵入、コンピュータ・ウィルスの感染に対する対応策は、発展しつつあるシステムであり、確立されていないのでシステムの運用において注意が必要となる。

3. 機器の機械的・電氣的不安定さ

インターネットを利用するために、多くのパソコンや周辺装置などの機器を一体化した構成

で用いるので、ハードウェアやソフトウェアなどに起因する障害が発生する。また、原因不明の障害が発生する。特に電話回線には時として雑音が生じ、トラブルの基となる。

4. 利用回線の混雑

専用回線を使用していなければ、現在の公衆回線（電話回線）では利用者が多くなると、プロバイダへの接続が混雑してくる。したがって、利用したい時に、何時でもインターネットを利用できるわけではない。

5. 一つの閉鎖社会の出現

インターネット上の、利用者だけの閉ざされた、いわば一つの仮想社会（コミュニティ）を形成する。それにより、共通の社会観を持つ限られた利用者だけの閉鎖社会や社会観を作るおそれがある。

6. エネルギー

インターネットを利用するためには、電気エネルギーを使用する。電話と同様にコミュニケーションに電気を多く消費することになる。

7. 専門知識

インターネットを活用するためには専門的な知識が必要となる。

8. 自主性

インターネットを利用するためには自分自らが利用するということが前提となり、現在のよりに企業の開示手段として、営業報告書が株主に無料で送付され、自動的に入手できるのではない。

2. インターネットでの会計利用の領域

ごく近い将来において、どこでも、誰でも、いつでも、情報の収集・受信と発信できるというインターネットの基本機能から下記のような利用分野が考えられる。いずれにしても情報量が膨大なので、情報を印刷せず、磁気ファイルのまま保存し、コンピュータ画面で表示するペーパーレス化が進展すると思われる。

1. 財務諸表などの会計資料の開示

会計報告・開示の手段の一つとして、そして、それについての反応・意見を収集するというように、情報の双方向のやり取りができる。

2. 会社から大衆への意見表明

会社の各方針、アピールが独自にできる。現在は広告手段の1つとして利用されている。

3. 大衆から会社への意見送付

電子メールや WWW 上において、会社到手紙や文章なども直接送付できる。

4. 会計士・税理士の関与先資料の収集

データの収集・伝送業務が可能である。この送られたデータはそのままコンピュータへ入力

することができる。ただし、ネット上でのデータについて、セキュリティ対策が必要である。

5. 経営相談・分析・指導などのMS業務への適用

関与先へ分析結果の送付，同内容の報告書を一齐に送付できる。

6. 公的機関からの資料の配布⁽⁸⁾

報告書，通知事項などを掲示する掲示板としての利用である。

7. 情報調査

ネット上の会社情報や分析資料の文書やデータを直接コンピュータに取り込める。

8. その他営業活動への支援として

電子取引・販売，顧客サービス，情報提供，製品・取引・求人についての案内・募集，電子決済，電子通貨としての利用も研究されている。

VI. インターネット上の会計情報

1. インターネット上の情報

インターネット上のコンテンツ (contents 内容) として，多くの企業は広報記事や商品紹介だけでなく，アニュアル・レポートなどの財務的情報を公開している。たとえば，IBM 社 (ホームページは <http://www.ibm.com/>) では，財務諸表 (<http://www.ibm.com/ibm/ar95/AR-static/Financials/review.html>) や F/S のダウンロード先 (<http://www.ibm.com/ibm//ar95/AR-static/Financials/IBM95FI.wk4>) などが公開されている。ダウンロードしたデータはロータスなどのソフトウェアで，自分で分析などに利用できるようになっている。同様に Microsoft 社 ([/www.microsoft.com/](http://www.microsoft.com/)) においても，財務情報 (<http://www.microsoft.com/msft/annual/financals/>) やデータのダウンロード (<http://www.microsoft.com/msft/download/income96.xls>) が可能である。

インターネット上の情報として，WWW サービスで用いる資料・情報の所在場所は URL (Uniform Resource Locator) で示される。URL は次の3つの部分から構成されている。たとえば，

URL <http://www.people.or.jp/> / . . . / . . . の意味は，

日本 (jp) の団体 (or) である people の WWW サービスで提供されている情報は . . . である。この順番は次のようになる。

1. プロトコル (通信規約)

インターネットへのアクセス方法として http (HyperText Transport Protocol) や ftp (File Transport Protocol) や gopher (ゴopher) などがある。

2. サイト (site)

(8) アメリカにおいて IRS から TAX Form をダウンロードできる。

<http://www.irs.ustreas.gov/prod/cover.html>

情報が置かれている機関の場所を示し、//から/まで www.people.or.jp のように、サイト名（ホスト名）をピリオド(.)で繋げていく、そしてこれは、
//サービス種類. ネットワーク名. 組織識別名. 国名/を示している。

3. ディレクトリーパス (directory path)

/・・・/・・・/で連ねて階層構造化されたファイルの位置 (path) を示す。
通常最後のファイルの拡張子は [http](http://www.people.or.jp) (HyperText Markup Language), または [htm](http://www.people.or.jp) で終わる。

2. 代表的な情報源

以下に、インターネット上のホームページ (HomePage, HP) または情報の資源 (resource) が存在する代表的なサイト⁽⁹⁾ (site, 位置・場所) またはアドレス (address, 番地・場所) を示す。

(1) 官庁・機関

わが国の官庁においても情報公開の一貫としてインターネットを使用している。以下にその一部を示す。

- a. 首相官邸 (ここに官公庁WWWサーバー一覧が掲載されている。ここでサーバー名を指示 (マウスのクリック) することにより、リンクされているサーバーに移る。)
<http://www.kantei.go.jp/>
- b. 官公庁WWWサーバー一覧 (ホームページを開設している官公庁一覧。ここから、各省庁にも移れる。)
<http://www.kantei.go.jp:80/jp/server-j.html>
- c. 通商産業省
<http://www.miti.go.jp/>
- d. 大蔵省
<http://www.mof.go.jp/>
- e. 経団連
<http://www.keidanren.or.jp/>
- f. 関西経済同友会
<http://www.ksi.cae.ntt.jp/doyukai/>
- g. アメリカ大統領府
<http://www.whitehouse.gov/>
- h. SEC (Securities & Exchange Commission, アメリカ証券取引委員会)
<http://www.sec.gov/>
- i. エドガーシステム (SEC EDGAR Database) SECの企業データベース

(9) 本サイトは、本稿作成時の調査に基づくので、現在変更されている可能性はある。

<http://www.sec.gov/edgarhp.htm>

<http://edgar.stern.nyu.edu/>

(2) 企業

わが国の上場企業のアドレスを知るためには後述の検索サービスを使用するか、季刊誌「日経会社情報」（日本経済新聞社発行）などに、企業のホームページのアドレスが掲載されているので参考となる。

- a. IBM (社長の声, A/Rの表示, データのダウンロード例)

<http://www.ibm.com/>

- b. 日本IBM (プログラムのダウンロード例)

<http://www.ibm.co.jp/>

- c. マイクロソフト

<http://www.microsoft.com>

- d. 日本のマイクロソフト

<http://www.microsoft.co.jp/>

- e. 松下電器産業 (音声による社長挨拶の例)

<http://www.mei.co.jp/>

- f. ソニー

<http://www.sony.co.jp/>

<http://www.sony.co.jp/CorporateCruise/index-j.html>

- g. 日経BP (広告の例)

<http://www.nikkeibp.co.jp/>

(3) アメリカ会計団体⁽¹⁰⁾

- a. アメリカ会計学会 (American Accounting Association)

<http://www.rutgers.edu/Accounting/raw/aaa/aaa.htm>

<http://anet.scu.edu.au/raw/aaa/aaa.htm>

- b. アメリカ公認会計士協会 (AICPA)

<http://www.aicpa.org/>

<http://www.rutgers.edu/Accounting/raw/aicpa/home.htm>

- c. IMA (Institute of Management Accountants)

<http://www.rutgers.edu/Accounting/raw/ima/ima.htm>

- d. 会計・経済ネット一覧

(10) 会計団体のホームページについては、下記を参考とした。

Eric E. Cohen, "Tapping into the Internet", *Journal of Accountancy*, August 1995, pp. 59-62.
Dennis R. Schmidt, Roxanne M. Spindle and William F. Yancey, "Tapping the World Wide Web", *Journal of Accountancy*, August 1996, pp74-75.

<http://www.ism.net:80/~rvaught/acct.html>

e. ANET (International Accounting Network)

<http://www.scu.edu.au:80/ Janet/>

f. 会計資料 (Accounting Resource on Internet)

<http://Janet.scu.edu.au/raw/internet/internet.htm>

(4) インターネットについて

a. 日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)

JPNIC はわが国のインターネットの中心的な組織であり、主な業務内容 (<http://www.nic.ad.jp/jpnict/info/intro.html> から) は、ドメイン (domain: URL 内の名称) 名割り当て、IP アドレス割り当て、DNS (Domain Name Server) 管理、データベース、ネットワーク情報提供、国内の他組織との協力、国際協力などである。

<http://www.nic.ad.jp/>

<http://www.nic.ad.jp/index.html>

b. ジャパン・インフォメーション・ネットワーク (JIN)

<http://jin.jcic.or.jp/>

c. WIDE プロジェクト (Widely Integrated Distributed Environment)

オペレーティングシステム技術と通信技術を基盤とした新しいコンピュータ環境の確立を目指す研究プロジェクト

<http://www.wide.ad.jp/>

d. 研究ネットワーク連合委員会 (JCRN, Japan Committee for Research Networks)

<http://www.sapmed.ac.jp/>

e. ヨーロッパ素粒子物理学研究所 (European Particle Physics Laboratory, CERN, Conseil Européen pour la Recherche Nucleaire)

Tim Berners-Lee が1989年3月ハイパーテキストをネットワーク上で利用する WWW (World Wide Web) を提案している。⁽¹¹⁾ 1990年末 NeXT マシンで紹介された。

<http://www.cern.ch/>

f. イリノイ大学全米スーパーコンピュータ応用研究所 (NCSA, National Center for Super-computing Applications)

WWW のネットワーク・ブラウザとして、1993年 NCSA Mosaic を公表。

<http://www.ncsa.uiuc.edu/>

g. インターネット協会 (ISOC, Internet Society)

インターネットに関する技術的な側面を含んだ事項の調整や研究を行っている唯一の国際

(11) 前掲 <http://www.eit.com/web/www.guide/guide.04.html> の *How was the Web created?* による。

的な組織である。インターネット上にホームページを開設し、多くの情報を公開している。
ISOC の下部組織として以下のような多くの機関がある。

<http://www.isoc.org/>

<http://info.isoc.org:80/whatis/>

<http://www.isoc.org/ftp/isoc/charts/> (資料・図表)

h. I A B (Internet Architecture Board)

<http://www.iab.org/>

i. IANA (Internet Assigned Numbers Authority)

<http://www.iana.org/>

j. IESG (Internet Engineering Steering Group)

<http://www.ietf.cnri.reston.va.us/iesg.html>

k. IETF (Internet Engineering Task force)

<http://www.ietf.cnri.reston.va.us/>

l. InterNIC Directory and Database Services

<http://www.internic.net/>

m. W3C (World Wide Web Consortium)

<http://www.w3.org/hypertext/WWW/Consortium/>

<ftp://www.isi.edu/in-notes/>; Directory of/

(5) ディレクトリー・その他

ホームページの所在を調べるためには、次のディレクトリー一覧の掲載サービスを利用すればよい。

a. NTT

<http://www.ntt.co.jp/> または <http://www.ntt.jp/>

b. 日経BP上でのURLディレクトリー一覧

<http://www.nikkeibp.co.jp/NDR/home-index.html>

c. 日経BP上でのURLディレクトリー一覧 (接続支援・HP作成サービス)

http://www.nikkeibp.co.jp/NDR/IND/inet_se.html

(6) WWWサーチエンジン

WWWの所在を調べるための情報検索サービスであり、これを利用すれば検索条件に合致するホームページのアドレスがわかる。

a. YaHOO! (ヤフー)

<http://www.yahoo.com/>

b. Lycos

<http://www.lycos.com/>

c. OpenText

<http://www.opentext.com/omw/f-omw.html>

d. Infoseek

<http://www.infoseek.com/>

e. NTT DIRECTORY

<http://navi.sl.cae.ntt.jp/home.html>

f. Magic Mouse 104 (Nippon Search Engine)

<http://www.juno.sfc.keio.ac.jp/NSE-NS/>

V. むすびにかえて

インターネットは発展途中のため、1冊で全てを網羅する資料はない。まずは、1～2冊の読書で概要を把握してから、実際に利用することである。インターネットについては「百聞は一見に如かず」であり、さらに十見は一繰（操作）に如かずと言えるであろう。その後、新しい情報はインターネット上のニュースサービスやパソコン通信およびタイムリーな雑誌によって入手することである。ただし、これらの情報はタイムリーではあるが少しバイアスも入っている可能性や商業主義的で、広告的な情報も混在しているので注意が必要である。

わが国におけるインターネットの状況について、また動向についての情報源として代表的なものは次のようなものがある。

1. 月刊雑誌（以下の雑誌にはインターネット用のソフトウェアを収録したCD-ROMが付属している）

iINTERNET magazin	(株)インプレス 刊
internet user	ソフトバンク(株) 刊
DOORS	朝日新聞社 刊
NetWorks	(株)アスキー 刊
ENGLISH Network	(株)アルク 刊

2. ネットワーク

わが国の Niftyserve, PC-VAN, ASAHI-NET, PEOPLE などのパソコン通信上で開設されている FORUM という会議室のメッセージや過去の記録を閲覧する。

3. インターネット・カフェ

インターネットの体験・教育の場として利用し、インターネットの説明を受けることができる。

4. 人

実際の操作を伴うので、既に利用している人から知識を得ることは効率がよい。

5. 参考図書

近年膨大な数の書籍が出版されている。その代表的なものを下記に示す。

日本インターネット協会編『インターネット白書'96』インプレス，1996年

インターネット年鑑編集部編『インターネット年鑑'96』技術評論社，1996年

WIDE Project 編『インターネット参加の手引き1996年度版』共立出版，1996年

マルチメディア通信研究会編『標準インターネット教科書』アスキー，1996年

その他，上記以外にインターネットを研究するためには，新聞・テレビの報道や新しいメディアや専門的な教育機関もある。

いずれにしても，インターネットの利用のブームは，近年の社会現象化である。現実のインターネット技術が急速に発展しているため，その文化および生活への利用・応用・影響についても未だ確たるものはない。インターネットの特徴である国家や距離を超えたボーダレスの社会の中で利用され，人間の一日24時間という活動時間帯を超越した利用が今後ますます盛んになるであろう。

本稿はインターネットの現状を会計領域での利用を前提として考察したものであり，会計情報のコンテンツ（内容）の分析については，別の機会に譲りたい。

謝辞 本研究には，1995年度奈良産業大学経済学会特別研究助成金の交付を受けた。深く感謝し，ここに記するものである。